

日阪通信

第91期 中間
2019.4.1—2019.9.30

全自動連続殺菌冷却装置「リフト・スチーマー-Z」

BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第91期事業年度の上半期が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当上半期における世界経済は、米中貿易摩擦の激化など、継続していた回復基調に減速感が見られました。国内経済は緩やかな回復基調を維持しましたが、輸出に伸び悩みが見られるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当上半期における当社グループの受注高は、全てのセグメントにおいて受注が増加し、16,001百万円(前年同期比12.1%増)となりました。売上高は、プロセスエンジニアリング事業、バルブ事業、その他事業が増収となり、16,222百万円(同6.2%増)となりました。利益面では、人員体制強化に伴う人件費の増加や熱交換器事業の利益率低下などにより、営業利益は1,106百万円(同5.0%減)となり、経常利益は1,279百万円(同4.2%減)となりました。また、特別損益につきましては、前年同期に特別損失として震災関連費用などを計上したことに対し、当上半期においては、特別利益として小松川化工機(株)などの子会社化に伴う負ののれん発生益などを計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,137百万円(同40.9%増)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2019年12月 代表取締役社長

竹下好和

セグメント別業績

(※記載金額は、内部取引消去前の金額)

SEGMENT INFO.

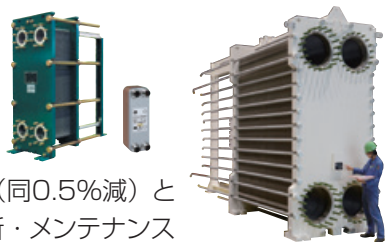
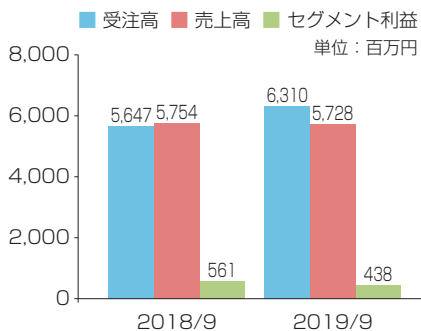
熱交換器事業

熱交換器事業は、様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

受注高は6,310百万円(前年同期比11.7%増)となりました。化学業界向けの更新需要や船舶向けのメンテナンス関連が好調に推移したほか、プラント案件や造船案件などを受注し増加しました。

売上高は5,728百万円(同0.5%減)となりました。受注同様に更新・メンテナンスが好調だったほか、造船関連の受注残などがありました。中小型汎用品の販売が低調にとどまり横ばいとなりました。

セグメント利益は、低採算の大口案件増加や、比較的採算の良い中小型汎用品の売上比率減少により438百万円(同22.0%減)となりました。



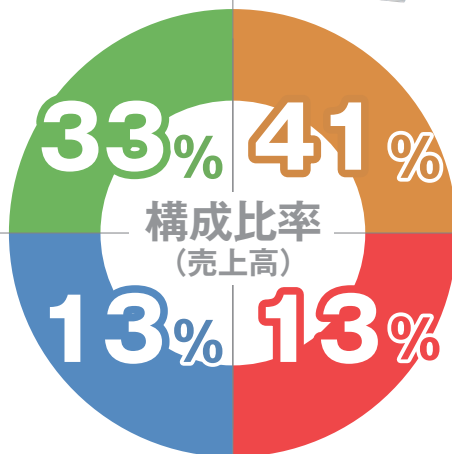
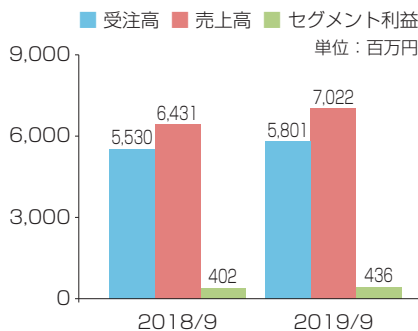
プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は5,801百万円(前年同期比4.9%増)となりました。レトルト食品やチルド食品業界向けの殺菌装置が好調に推移したほか、子会社との協業案件を受注しました。また、漢方生薬業界向け濃縮装置の受注増加や染色仕上機器の更新需要などにより増加しました。

売上高は7,022百万円(同9.2%増)となりました。レトルト米飯製造設備などの大型案件のほか、染色仕上機器の更新需要が好調に推移し増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加などにより436百万円(同8.5%増)となりました。



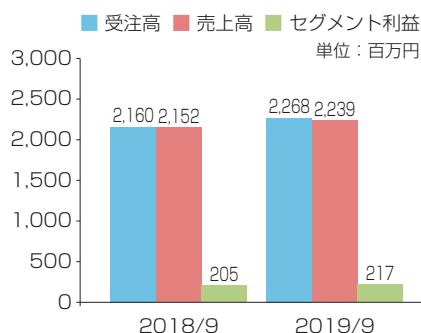
バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は2,268百万円(前年同期比5.0%増)となりました。用途限定弁の受注が減少しましたが、国内化学業界向けの更新需要が好調に推移したことなどにより増加となりました。

売上高は、受注が好調に推移したことにより2,239百万円(同4.1%増)となりました。

セグメント利益は、売上高の増加などにより217百万円(同6.2%増)となりました。



その他事業

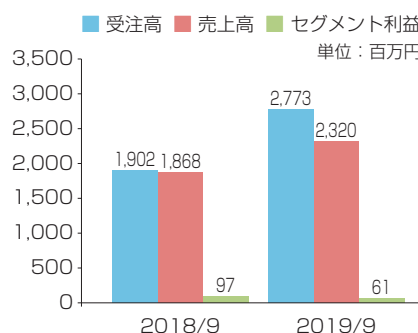
その他事業は、国内・海外の子会社による事業と鴻池事業所で推進している太陽光発電事業です。

受注高は2,773百万円(前年同期比45.8%増)となりました。中国子会社で食品機器や染色仕上機器の大口案件を受注したほか、国内子会社でも食品機器の大口案件を受注しました。また小松川化工機(株)の連結子会社化も

あり増加しました。

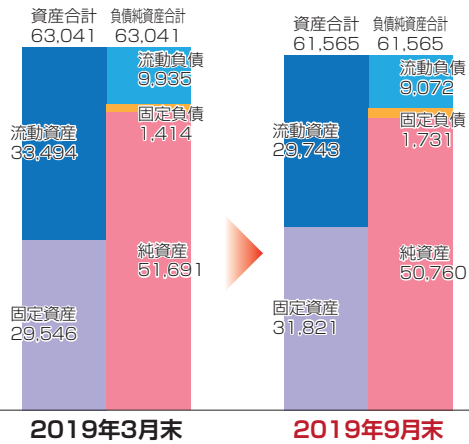
売上高は2,320百万円(同24.2%増)となりました。マレーシア子会社で食品や船舶向けの熱交換器の案件が増加したほか、小松川化工機(株)の売上も加わり増収となりました。

セグメント利益は、マレーシア子会社が増収により利益改善されましたが、中国子会社の減収などにより61百万円(同37.4%減)となりました。



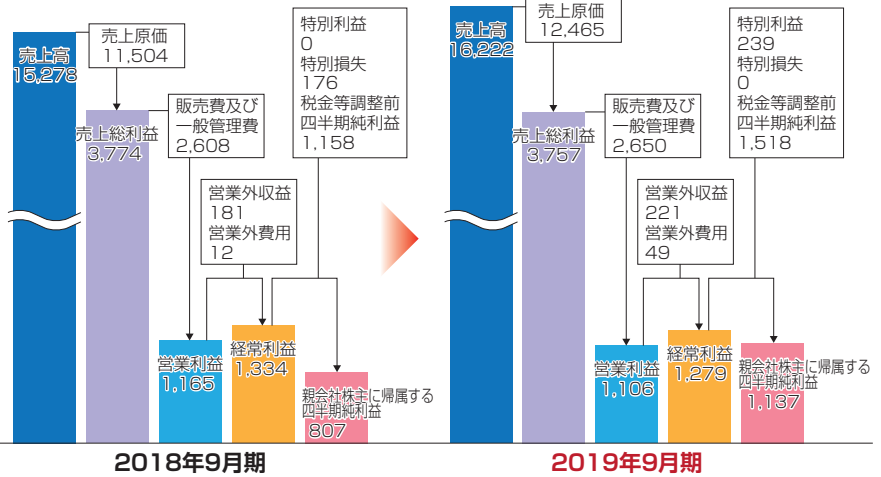
連結貸借対照表の概要

単位：百万円



連結損益計算書の概要

単位：百万円



トピックス

TOPICS



関東地区に新事業所を開設 日阪グループの食品機器事業を強化

今年11月、当社は東京都青梅市に青梅事業所を開設しました。青梅事業所にはグループ会社の旭工業(株)とマイクロゼロ(株)が工場を開設し事業を開始しています。

旭工業(株)の主力製品はチルド総菜などの殺菌を行う全自動連続殺菌冷却装置「リフト・スチーマー・Z」です。近年食品業界では単身世帯、共働き世帯、高齢者世帯の増加やライフスタイルの変化などにより個食化が進展し、レトルト食品やチルド総菜の消費が増加しています。このような市場環境の中、旭工業(株)においても同製品の引き合いが急増し生産能力強化と生産性向上が課題となっていました。

この度竣工した青梅事業所内の新工場(青梅事業所AK棟)は旭工業(株)が以前に使用していた工場より面積が倍増し、お客様の要望に応えられる生産体制を構築いたします。

また、マイクロゼロ(株)は食品・乳業・飲料向けのサニタリーバルブの製造販売や食品・乳業・飲料プラントの設計施工を行う会社で、青梅事業所内の工場サニタリーバルブの組み立て作業を行っています。

今後、青梅事業所を足掛かりにグループの総力を挙げて顧客密着型の生産・営業体制を構築し、大きく成長する加工食品市場での販売拡大を目指します。

事業所名	日阪製作所 青梅事業所
所在地	東京都青梅市末広町2-9-3
敷地面積	8,605.88㎡
稼働日	2019年11月1日
主な生産品目	全自動連続殺菌冷却装置など(旭工業) サニタリーバルブ(マイクロゼロ)



青梅事業所(AK棟)



新事業所開設に向けて 奈良県の土地を取得

今年5月、奈良県生駒市に事業用地を取得しました。

当社は創業100周年となる2042年に向けて日阪グループのあるべき姿を定めた長期ビジョン計画を2017年に策定しました。この計画を達成するため生産能力の増強や高効率生産体制の構築を目的として新たな事業用地の検討を進めていました。

この度取得した土地は現在の鴻池事業所(大阪府東大阪市)からのアクセスも良く、一体的な運用ができる事業所を目指して、新たな工場の建設を開始します。

事業所名	日阪製作所 生駒事業所(仮称)
所在地	奈良県生駒市高山町8916番7~10
敷地面積	52,164.55㎡
取得日	2019年5月30日

(参考)

単位：百万円

区分	年度	第89期中間期 (2017年9月期)	第90期中間期 (2018年9月期)	第91期中間期 (2019年9月期)	第89期通期 (2018年3月期)	第90期通期 (2019年3月期)
受注高		13,794	14,279	16,001	28,914	30,669
売上高		13,128	15,278	16,222	26,891	30,939
営業利益		782	1,165	1,106	1,607	2,040
経常利益		980	1,334	1,279	1,963	2,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益		1,264	807	1,137	1,927	1,596
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)		42.34	27.04	39.78	64.56	53.48
総資産		58,893	63,707	61,565	60,275	63,041
純資産		50,436	52,419	50,760	51,014	51,691
1株当たり純資産(円)		1,689.36	1,755.78	1,801.67	1,708.71	1,731.40

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第90期中間期の期首より適用しており、第89期中間期及び第89期通期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

会社概要 (2019年9月30日現在)

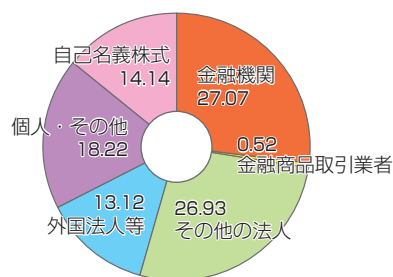
CORPORATE PROFILE

社名	株式会社日阪製作所 HISAKA WORKS, LTD.	役員	代表取締役社長	竹下 好和
創業	1942年5月	常務取締役	井上 哲也	
資本金	41億5千万円	常務取締役	太田 光治	
従業員数	連結890名 単体613名	常務取締役	飯塚 正志	
本社所在地	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号	取締役	船越 俊之	
支店・工場	東京支店(東京都中央区) 名古屋支店(愛知県名古屋市) 九州支店(福岡県福岡市) 北九州支店(福岡県北九州市) 鴻池事業所(大阪府東大阪市)	取締役	足立 昭仁	
主要な子会社	マイクロゼロ株式会社(東京都立川市) 旭工業株式会社(東京都青梅市) 小松川化工機株式会社(東京都千代田区) HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. (マレーシア) 日阪(中国)機械科技有限公司(中国)	取締役(社外)	水元 公二	
		取締役(社外)	角野 佑子	
		常勤監査役	中道 貢	
		監査役(社外)	三浦 博文	
		監査役(社外)	仲井 晃	

株式状況 (2019年9月30日現在)

STOCK INFO.

発行可能株式総数	129,020,000株
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	2,926名
所有者別持株比率(%)	



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,183,000株	7.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,450,400株	5.16%
日鉄ステンレス株式会社	1,400,000株	4.98%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.41%
株式会社三菱UFJ銀行	912,640株	3.24%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.24%
株式会社タクマ	642,000株	2.28%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	630,624株	2.24%
株式会社みずほ銀行	612,640株	2.17%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	597,523株	2.12%

(注)自己株式(4,628,159株)は除外しております。

株主メモ

SHAREHOLDERS MEMO

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://www.hisaka.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。